

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 こども未来部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもプラン策定	<p>5,900 (一) [国費 1,500 市費 4,400]</p> <p>引き続きすべてのこども・若者と子育て家庭を対象に、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を推進するため、次期計画を策定する。 計画期間 令和7年度～11年度</p>	新規
	子ども医療費助成	<p>3,425,572 (2,600,000) [県費 496,480 諸収入 14,186] [市費 2,914,906]</p> <p>子どもの保健の向上と子育て支援の充実を図るため、助成対象を高校3年生相当年齢まで拡大するほか、小学4年生以上の通院に係る保護者負担額を1回につき300円に引き下げる。</p>	拡充
	児童手当支給	<p>14,310,875 (12,167,085) [国費 10,695,650 県費 1,783,746] [諸収入 283 市費 1,831,196]</p> <p>国の「こども未来戦略」に基づき、児童手当を拡充する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所得制限を撤廃 2 高校生年代まで支給期間を延長 3 第3子以降3万円 	拡充
	子どもの参画推進	<p>2,762 (2,741) [繰入金 92 市費 2,670]</p> <p>社会の一員としての子どもの自覚と自立を促し、子どもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 こども・若者の力ワークショップ 2 こども・若者市役所 3 こども・若者フォーラム 	

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 こども未来部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																				
健全育成課	放課後児童健全育成事業補助等	<p>157,032 (145,261)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>48,818</td> <td>県 費</td> <td>48,818</td> </tr> <tr> <td>市 費</td> <td>59,396</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>民間事業者が実施する子どもルームの安定的な運営を確保し、児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成するとともに、利用を促進する取組みを行う。また、低所得世帯および多子世帯の利用料を減免する事業者に対し、新たに助成を行う。</p>	国 費	48,818	県 費	48,818	市 費	59,396			新規												
国 費	48,818	県 費	48,818																				
市 費	59,396																						
	子どもルーム整備・運営	<p>3,794,000 (3,278,138)</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料</td> <td>1,716</td> <td>国 費</td> <td>762,580</td> </tr> <tr> <td>県 費</td> <td>699,407</td> <td>諸収入</td> <td>858,063</td> </tr> <tr> <td>市 債</td> <td>145,000</td> <td>市 費</td> <td>1,327,234</td> </tr> </table> <p>他に債務負担行為 2,199,904 (1,612,250)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>517,490</td> <td>県 費</td> <td>517,490</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>647,430</td> <td>市 費</td> <td>517,494</td> </tr> </table> <p>就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを行う。</p> <p>1 夏季休業時拡大枠 5か所→7か所 2 学習用Wi-Fi整備 3 施設新築工事 1か所、新設修繕 2か所、新設設計 1か所</p>	使用料	1,716	国 費	762,580	県 費	699,407	諸収入	858,063	市 債	145,000	市 費	1,327,234	国 費	517,490	県 費	517,490	諸収入	647,430	市 費	517,494	拡充 拡充 拡充
使用料	1,716	国 費	762,580																				
県 費	699,407	諸収入	858,063																				
市 債	145,000	市 費	1,327,234																				
国 費	517,490	県 費	517,490																				
諸収入	647,430	市 費	517,494																				
青少年サポートセンター	青少年サポートセンター移転	<p>10,717 (一)</p> <table border="0"> <tr> <td>市 費</td> <td>10,717</td> </tr> </table> <p>千葉中央コミュニティセンターの改修工事に伴い、青少年サポートセンターを千葉県教育会館へ移転し、業務を継続する。</p>	市 費	10,717																			
市 費	10,717																						
こども家庭支援課	子育て世帯訪問支援	<p>3,000 (一)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>1,500</td> <td>県 費</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>市 費</td> <td>750</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>家事・育児などに対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦などがいる家庭に対して、家事支援や育児支援を行うヘルパーを派遣する。</p>	国 費	1,500	県 費	750	市 費	750			新規												
国 費	1,500	県 費	750																				
市 費	750																						

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 こども未来部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	新児童相談所等の整備	13,200 (一) [市費 13,200] 新児童相談所の整備及び、養護教育センター、発達障害者支援センター、こども発達相談室の3施設を末広3丁目用地に整備するための基本計画を策定する。	新規
	子ども家庭総合支援拠点 管 理 運 営	9,429 (9,386) [市債 6,000 市費 3,429] 各区子ども家庭総合支援拠点において、子どもとその家庭、妊産婦などに対する支援をより適切に実施するため、適正な管理運営を推進する。 令和4年度設置 1か所 (中央区) 令和5年度設置 2か所 (花見川区・稻毛区) 令和6年度設置 3か所 (若葉区・緑区・美浜区)	拡充
	子育て短期支援	41,217 (12,533) [国費 13,739 県費 13,739 市費 13,739] 子育て世帯の効果的な負担軽減を図るため、施設への専従職員配置の支援を行い、利用日数を増やすほか、利用者への親子入所等支援、入所希望児童支援を実施する。	拡充
	民間児童福祉施設援護	62,506 (31,258) [国費 31,250 市債 10,000 市費 21,256] 児童養護施設などにおける医療的ケアニーズの高い子どもへの支援に対応する補助職員の雇用のための助成などに加え、育児指導や障害児の受入れ及び支援に対応する補助職員の雇用のための助成を行う。 対象施設 児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設 ・自立援助ホーム・ファミリーホーム	拡充

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 こども未来部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考								
こども家庭支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付	<p>337,750 (231,520)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,374</td> <td>繰越金</td> <td>141,168</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>195,208</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。</p>	繰入金	1,374	繰越金	141,168	諸収入	195,208			特別会計
繰入金	1,374	繰越金	141,168								
諸収入	195,208										
東部こども家庭相談支援所・課 西部児童相談所	児童相談所管理運営	<p>451,383 (397,280)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>国費</td> <td>172,098</td> <td>繰入金</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>5,779</td> <td>市費</td> <td>270,858</td> </tr> </table> <p>他に債務負担行為 92,250 (—)</p> <p>児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。また、児童虐待が疑われる事案について千葉県警察との全件共有を行う。</p> <p>1 里親養育包括支援事業 2 夜間休日の相談対応体制</p>	国費	172,098	繰入金	2,648	諸収入	5,779	市費	270,858	拡充 拡充
国費	172,098	繰入金	2,648								
諸収入	5,779	市費	270,858								

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 幼児教育・保育部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考								
幼保支援課	民間保育園等整備	<p>872,473 (425,058)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>719,746</td> <td>県 費</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>市 債</td> <td>144,000</td> <td>市 費</td> <td>5,728</td> </tr> </table> <p>1 幼稚園の認定こども園移行支援 (定員100人増) 認定こども園に移行又は定員増をする私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所 (定員50人増) 改修 1か所 (定員20人増) 小改修 3か所 (定員30人増)</p> <p>2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 3か所 (定員61人増)</p> <p>3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 7か所 (定員133人増)</p> <p>4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 1か所 (地域枠12人増)</p> <p>5 民間保育園の整備 (定員484人増) 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や民間保育園の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 2か所 (定員66人増) 民間保育園新設 7か所 (定員418人増) 開園前賃借料補助 6件 開園後賃借料補助 2件 1～5合計 25か所 定員790人増</p>	国 費	719,746	県 費	2,999	市 債	144,000	市 費	5,728	拡充
国 費	719,746	県 費	2,999								
市 債	144,000	市 費	5,728								
	在宅子育て家庭への支援	<p>15,172 (12,326)</p> <table border="0"> <tr> <td>市 費</td> <td>15,172</td> </tr> </table> <p>在宅の子育て家庭への支援のため、エンゼルヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センターの利用料金を軽減する。</p> <p>1 エンゼルヘルパー派遣事業 低所得世帯、ひとり親世帯に加え、多胎世帯を軽減対象に追加</p> <p>2 ファミリー・サポート・センター</p>	市 費	15,172	拡充						
市 費	15,172										

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 幼児教育・保育部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																
幼保支援課	公立保育所の建替え	<p>1,313,823 (374,000)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>594,000</td> <td>市 債</td> <td>561,000</td> </tr> <tr> <td>市 費</td> <td>158,823</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>他に債務負担行為 809,300 (870,000)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>471,000</td> <td>市 債</td> <td>244,000</td> </tr> <tr> <td>市 費</td> <td>94,300</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国 費	594,000	市 債	561,000	市 費	158,823			国 費	471,000	市 債	244,000	市 費	94,300			<p>老朽化した公立保育所の建替え・民営化にあたり、園舎の整備や共同保育などに係る経費を助成するとともに、公立で建て替える保育所の所舎建設、基本設計を行う。</p> <p>令和7年度開園（民営化）都・弁天・千城台東第一 令和8年度開園（民営化）神明 令和9年度開園（民営化）宮野木 令和7年度開所（公立）千城台西 令和9年度開所（公立）長沼原 高洲第二／高浜第一</p>
国 費	594,000	市 債	561,000																
市 費	158,823																		
国 費	471,000	市 債	244,000																
市 費	94,300																		
	幼稚園給付・助成	<p>2,154,263 (2,513,916)</p> <table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>1,026,562</td> <td>県 費</td> <td>513,563</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>17,310</td> <td>市 費</td> <td>596,828</td> </tr> </table>	国 費	1,026,562	県 費	513,563	繰入金	17,310	市 費	596,828	<p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、幼稚園の保育料に対して給付費を支給するとともに、各種助成を行う。</p> <p>私立幼稚園 48か所 国立幼稚園 1か所</p>								
国 費	1,026,562	県 費	513,563																
繰入金	17,310	市 費	596,828																
	幼児教育の推進体制構築	<p>948 (787)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰入金</td> <td>948</td> </tr> </table>	繰入金	948	<p>幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの普及などを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> アプローチカリキュラム作成の普及 幼保こ小間の交流活動の普及・定着化、教職員同士の連携活動の実施 家庭と保護者に対する啓発・支援 														
繰入金	948																		

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 幼児教育・保育部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考												
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	<p>28,753,361 (27,039,055)</p> <table border="1"> <tr><td>負担金</td><td>1,816,088</td><td>国費</td><td>12,099,462</td></tr> <tr><td>県費</td><td>5,654,090</td><td>繰入金</td><td>3,974</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>1,001</td><td>市費</td><td>9,178,746</td></tr> </table> <p>民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。</p> <p>1 民間保育園 175か所 2 民間認定こども園 44か所 3 小規模保育 60か所 4 家庭的保育 7か所 5 事業所内保育 17か所 6 施設型給付対象幼稚園 5か所 7 居宅訪問型保育 2か所</p>	負担金	1,816,088	国費	12,099,462	県費	5,654,090	繰入金	3,974	諸収入	1,001	市費	9,178,746	
負担金	1,816,088	国費	12,099,462												
県費	5,654,090	繰入金	3,974												
諸収入	1,001	市費	9,178,746												
幼保支援課・幼保運営課・幼保指導課	多様な保育需要への対応	<p>510,849 (415,142)</p> <table border="1"> <tr><td>使用料</td><td>16,244</td><td>国費</td><td>158,470</td></tr> <tr><td>県費</td><td>109,340</td><td>諸収入</td><td>847</td></tr> <tr><td>市費</td><td>225,948</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューを提供する。</p> <p>1 一時預かり 年齢に応じた助成などを拡充 2 病児・病後児保育整備助成 3 休日保育 4 公立保育所における医療的ケア対応看護師配置 5 3歳未満児在宅保育支援給付 6 居宅訪問型保育</p>	使用料	16,244	国費	158,470	県費	109,340	諸収入	847	市費	225,948			拡充 拡充
使用料	16,244	国費	158,470												
県費	109,340	諸収入	847												
市費	225,948														
幼保支援課・幼保指導課	民間保育園等改築(改修)助成	<p>771,094 (398,221)</p> <table border="1"> <tr><td>国費</td><td>538,094</td><td>市債</td><td>233,000</td></tr> </table> <p>良好な保育環境の確保を促進し、施設面の保育の質向上を図るため、老朽化した民間保育園などの大規模修繕に係る費用を助成する。</p> <p>1 認定こども園 9か所 2 民間保育園 1か所</p>	国費	538,094	市債	233,000	新規								
国費	538,094	市債	233,000												

令和6年度こども施策にかかる主な新規・拡充事業について
<こども未来局 幼児教育・保育部>

資料7

(単位:千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考												
幼保運営課・幼保指導課	保育の質の確保	<p>218,305 (113,661)</p> <table border="1"> <tr> <td>国費</td> <td>72,416</td> <td>県費</td> <td>17,784</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>12,693</td> <td>市債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>90,412</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>幼児教育・保育人材の資質向上、離職防止のための研修拠点、相談拠点機能を担う「幼児教育・保育人材支援センター」を開設する。</p> <p>また、公立保育所における3歳以上児への主食提供を段階的に進める。</p> <p>さらに、外国人児童・保護者対応職員の増員や、保育園児の事故を未然に防ぐため、「キッズゾーン（路面標示）」の整備箇所を拡大するとともに、引き続き巡回指導や各種研修などを行う。</p> <p>1 幼児教育・保育人材支援センター開設 2 公立保育所における3歳以上児への主食提供 3 外国人児童・保護者対応職員配置 4人→5人 4 キッズゾーンの整備（京成千葉中央駅、JR幕張駅、JR海浜幕張駅周辺） 5 園庭の無い民間保育園などへのキッズガードの配置助成 6 民間保育園等巡回指導員配置 7 保育士等キャリアアップ研修</p>	国費	72,416	県費	17,784	諸収入	12,693	市債	25,000	市費	90,412			新規 新規 拡充 拡充
国費	72,416	県費	17,784												
諸収入	12,693	市債	25,000												
市費	90,412														
	教育・保育人材の確保	<p>1,505,923 (1,448,968)</p> <table border="1"> <tr> <td>国費</td> <td>178,102</td> <td>県費</td> <td>286,200</td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>1,041,621</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舎借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。</p> <p>1 保育士等給与改善 2 宿舎借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保 7 問題解決相談員設置</p>	国費	178,102	県費	286,200	市費	1,041,621							
国費	178,102	県費	286,200												
市費	1,041,621														